

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月14日
【四半期会計期間】	第30期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	ヒューマン・アソシエイツ・ホールディングス株式会社
【英訳名】	HUMAN ASSOCIATES HOLDINGS, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡部 昭彦
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目33番7号
【電話番号】	03-5765-2231
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 古屋 雄一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目33番7号
【電話番号】	03-5765-2231
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 古屋 雄一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期 連結累計期間	第30期 第3四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	1,480,677	1,428,359	1,948,142
経常利益 (千円)	208,144	156,339	257,941
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	128,995	6,088	176,094
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	129,022	6,113	176,095
純資産額 (千円)	629,895	869,075	676,968
総資産額 (千円)	1,075,509	1,244,323	1,063,809
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	47.11	2.05	64.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	1.95	-
自己資本比率 (%)	58.6	69.8	63.6

回次	第29期 第3四半期 連結会計期間	第30期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 (円) ()	11.39	17.52

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成29年12月14日開催の取締役会決議により、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第29期の1株当たり当期純利益金額については、第29期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
4. 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載していません。
5. 第29期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善、設備投資の増加などを背景に、緩やかな景気回復基調が続く一方、賃金の伸び悩みから個人消費には力強さは見られず、景気回復を実感できない状況で推移いたしました。また、米中間の貿易摩擦の激化が世界経済に与える影響等もあり、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、人材紹介事業においては、国内の雇用情勢は依然として企業の求人意欲が衰えず、厚生労働省が発表する有効求人倍率は、平成30年12月時点で1.63倍という高水準を維持しております（「一般職業紹介状況（平成30年12月分）について」厚生労働省調べ）。

一方、メンタルヘルスケア事業においては、各企業における改正労働安全衛生法に基づく第3回目のストレスチェック実施を見据え、顧客基盤の一層の拡充に取り組むと同時に、企業側のメンタルヘルスへの関心の高まりとそれに伴うニーズの高度化等に対処すべく、「ストレスチェック」、「組織分析」及び各々のフォローアップサービスの高度化及び強化に注力いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a．財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して180,514千円増加し、1,244,323千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加191,470千円等であります。

負債は、前連結会計年度末と比較して11,592千円減少し、375,248千円となりました。主な要因は、未払金の減少32,689千円、前受金の増加54,728千円、資産除去債務の減少31,200千円等であります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して192,106千円増加し、869,075千円となりました。主な要因は、資本金の増加95,753千円、資本剰余金の増加140,999千円、利益剰余金の減少46,727千円等であります。

以上の結果、自己資本は869,075千円、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して6.2ポイント増加し、69.8%となりました。

b．経営成績

当第3四半期連結累計期間における売上高は1,428,359千円（前年同期比3.5%減）、営業利益は157,185千円（前年同期比24.4%減）、経常利益は156,339千円（前年同期比24.9%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は当第3四半期連結会計期間において、人材紹介事業に係るのれんの減損損失を計上したこと等により、6,088千円（前年同期比95.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

人材紹介事業につきましては、事業基盤の強化を目指し、コンサルタントの積極的な採用を推し進めるとともに、各コンサルタントの教育体制の充実を図ることにより営業力の強化に努めてまいりましたが、コンサルタントの採用遅延等の影響により、売上高は750,297千円（前年同期比7.9%減）、セグメント利益は105,395千円（前年同期比29.6%減）となりました。

メンタルヘルスケア事業につきましては、EAP契約の安定的な維持・獲得に加え、ストレスチェックの法制化3年目におけるストレスチェック後のフォローアップサービスを含む当社グループの商品提供力が評価され、売上高は678,167千円（前年同期比1.9%増）、セグメント利益は223,756千円（前年同期比7.6%増）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,000,000
計	11,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,977,280	2,977,280	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	2,977,280	2,977,280	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成31年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2. 平成30年4月10日をもって、当社株式は東京証券取引所マザーズへ上場しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日 (注)	1,200	2,977,280	202	165,753	202	96,503

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,974,600	29,746	-
単元未満株式	普通株式 1,480	-	-
発行済株式総数	2,976,080	-	-
総株主の議決権	-	29,746	-

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 平成30年4月9日を払込期日とする公募による自己株式の処分により44,000株を処分しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	576,974	768,445
売掛金	134,417	169,342
未収還付法人税等	21,751	22,940
その他	19,799	27,056
貸倒引当金	542	287
流動資産合計	752,401	987,497
固定資産		
有形固定資産	87,636	21,417
無形固定資産		
のれん	83,557	-
その他	27,485	34,035
無形固定資産合計	111,043	34,035
投資その他の資産		
敷金	65,991	170,160
その他	46,737	31,213
投資その他の資産合計	112,728	201,373
固定資産合計	311,408	256,826
資産合計	1,063,809	1,244,323
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	13,467	3,832
未払法人税等	28,355	31,657
未払消費税等	32,044	25,231
賞与引当金	-	12,666
返金引当金	5,845	5,308
未払金	153,885	121,196
前受金	110,764	165,493
その他	7,277	5,862
流動負債合計	351,640	371,248
固定負債		
資産除去債務	35,200	3,999
固定負債合計	35,200	3,999
負債合計	386,841	375,248

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,000	165,753
資本剰余金	11,306	152,306
利益剰余金	597,768	551,041
自己株式	2,115	59
株主資本合計	676,959	869,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	33
その他の包括利益累計額合計	9	33
純資産合計	676,968	869,075
負債純資産合計	1,063,809	1,244,323

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	1,480,677	1,428,359
売上原価	265,884	260,497
売上総利益	1,214,793	1,167,861
販売費及び一般管理費	1,006,773	1,010,676
営業利益	208,019	157,185
営業外収益		
助成金収入	800	800
その他	113	24
営業外収益合計	913	824
営業外費用		
株式交付費	-	1,293
為替差損	414	284
その他	374	93
営業外費用合計	788	1,670
経常利益	208,144	156,339
特別損失		
減損損失	-	66,068
特別損失合計	-	66,068
税金等調整前四半期純利益	208,144	90,270
法人税等	79,149	84,181
四半期純利益	128,995	6,088
親会社株主に帰属する四半期純利益	128,995	6,088

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	128,995	6,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	24
その他の包括利益合計	26	24
四半期包括利益	129,022	6,113
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	129,022	6,113

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当連結会計年度において、貸主からの申し出により、当社が賃借しております本社ビル（東京都港区）の賃貸借契約を平成31年5月31日をもって終了することとなりました。

この結果、関連する建物及び工具器具備品の残存耐用年数を賃貸借契約が終了する平成31年5月31日までに減価償却が完了するように見直しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の減価償却費が9,662千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	15,959千円	42,031千円
のれんの償却額	17,488	17,488

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	33,266	24.30	平成29年3月31日	平成29年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月25日 定時株主総会	普通株式	52,816	19.29	平成30年3月31日	平成30年6月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成30年4月10日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。上場にあたり、平成30年4月9日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式170,000株の発行及び自己株式の処分44,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ91,494千円増加しています。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における資本金は165,753千円、資本剰余金は152,306千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	人材紹介事業	メンタルヘルスケア事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	814,874	665,803	1,480,677
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	814,874	665,803	1,480,677
セグメント利益	149,644	207,957	357,601

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	357,601
全社費用(注)	149,581
四半期連結損益計算書の営業利益	208,019

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成30年4月1日至平成30年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		
	人材紹介事業	メンタルヘルスケア事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	750,297	678,062	1,428,359
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	105	105
計	750,297	678,167	1,428,464
セグメント利益	105,395	223,756	329,151

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	329,151
全社費用（注）	171,966
四半期連結損益計算書の営業利益	157,185

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

「人材紹介事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したため、のれんが減少しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間において66,068千円でありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	47円11銭	2円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	128,995	6,088
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	128,995	6,088
普通株式の期中平均株式数(株)	2,738,000	2,962,942
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	1円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	160,078
(うち新株予約権(株))	-	160,078
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
2. 当社は、平成29年12月14日開催の取締役会決議により、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月14日

ヒューマン・アソシエイツ・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊澤 賢司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長崎 将彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒューマン・アソシエイツ・ホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒューマン・アソシエイツ・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。